【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月８日
【四半期会計期間】	第40期第３四半期 (自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
【英訳名】	Ｉｍａｇｉｃａ Ｒｏｂｏｔ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長 瀬 朋 彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目14番１号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	03-6741-5750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　角 田 光 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目３番２号
【電話番号】	03-6741-5743
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　角 田 光 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第３四半期 連結累計期間	第40期 第３四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
売上高	(千円)	36,597,368	36,396,807	50,865,210
経常利益	(千円)	2,166,503	1,462,566	2,980,309
四半期(当期)純利益	(千円)	1,298,142	328,688	2,222,042
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,340,496	425,206	2,476,382
純資産額	(千円)	22,523,066	24,422,920	23,639,863
総資産額	(千円)	39,219,197	37,703,035	39,573,824
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.97	8.29	56.43
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.1	64.3	59.4

回次		第39期 第３四半期 連結会計期間	第40期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日	自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	8.07	4.66

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

第１四半期連結会計期間において、株式会社マルチビッツは、人材コンサルティング事業における経営資源の効率化と収益性の向上を目的として、株式会社イマジカデジタルスケープに吸収合併され、解散いたしました。

第２四半期連結会計期間において、株式会社ＩＭＡＧＩＣＡデジックスは、映像システム事業における経営資源の効率化と収益性の向上を目的として、株式会社フォトロンに吸収合併され、解散いたしました。また、中国を中心とするアジア市場での高速度デジタルカメラの需要の拡大を見据えて、株式会社フォトロンがＰＨＯＴＲＯＮ（ＳＨＡＮＧＨＡＩ）ＬＩＭＩＴＥＤ（非連結子会社）を設立いたしました。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２　【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、個人消費を含めた国内景気や海外経済の減速を背景とした輸出の低迷を主因として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は363億96百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は13億69百万円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益は14億62百万円（前年同四半期比32.5%減）、四半期純利益は３億28百万円（前年同四半期比74.7%減）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントからＤＣＰ（デジタルシネマパッケージ）への移行が進行したことに伴い、デジタルシネマ関連作業の受注は前年同四半期に比べ堅調に推移しましたが、フィルム関連作業の需要が大きく減少いたしました。テレビ番組、ＣＭ制作分野におけるポストプロダクション作業は、テレビ番組の特番等の受注が好調であり、テレビＣＭ関連作業においても稼働率は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。一方、ＤＶＤ及びブルーレイディスク関連作業は、受注量等の減少により前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は124億48百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は13億44百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

②映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同四半期の震災による業績の落ち込みから受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同四半期を上回りました。映画分野におきましては、第２四半期に公開されました「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」及び本年１月12日に公開されました「鈴木先生」の制作収入等が売上に貢献いたしました。また、NHKで年末に放送された「タイムスクープハンター スペシャル」を制作したほか、東京駅丸の内駅舎の完成イベントの演出として、３Ｄプロジェクションマッピングによる映像制作等を行ってまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は99億59百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は５億48百万円（前年同四半期比332.2%増）となりました。

③放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーディーズTV」の３チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、昨年３月よりＢＳでの放送を開始したことにより、加入者数が増加し視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出費用及び番組プロモーション費用が増加しました。また「歌謡ポップスチャンネル」は、昨年10月よりスカパー！(旧称：スカパー！ｅ２(東経110度ＢＳ・ＣＳデジタル放送))で放送を開始したことにより、加入者数増が期待されます。ホテル分野におきましては、工事物販での案件を継続的に受注したこと等により収益を確保し、震災の影響を受けた前年同四半期から回復基調にあります。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は37億58百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業損失は３億68百万円（前年同四半期は営業利益66百万円）となりました。

④映像システム事業

イメージング分野の国内市場においては、高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、下期に入り主要得意先の研究開発投資圧縮の影響を受けて販売数が伸び悩みました。海外市場においては、欧米を中心とした景気低迷に伴い不振が続き、営業利益は前年同四半期の実績を下回りました。プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局からの大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを着実に行い、また、昨年７月に株式会社IMAGICAデジックスを株式会社フォトロンに吸収合併したことで、経営の効率化と営業体制の強化により収益性が向上し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は62億72百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は４億15百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

⑤人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主にＷｅｂ職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増していること、及び人材紹介案件が好調に推移していることにより、前年同四半期の実績を上回りました。また映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。コンテンツ制作受託の分野におきましても、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件を受注し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は65億77百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は２億69百万円（前年同四半期比306.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて９億14百万円（3.7%）減少し、240億22百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて９億56百万円（6.5%）減少し、136億80百万円となりました。

これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18億70百万円（4.7%）減少し、377億３百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億85百万円（20.0%）減少し、103億14百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円（2.3%）減少し、29億65百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億53百万円（16.7%）減少し、132億80百万円となりました。

③純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ７億83百万円（3.3%）増加し、244億22百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による増加、自己株式の処分による増加、配当金の支払による減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は８億55百万円であります。

(5)主要な設備

①主要な設備の状況

当第３四半期連結累計期間において、下記のとおり設備の除却及び減損処理を行いました。

（除却）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	
				機械装置及び運搬具	合計
㈱IMAGICA	東京映像センター（東京都品川区）	映像技術サービス事業	フィルム設備	54,893	54,893

（減損）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
当社	本社（東京都千代田区）	全社	開発用資産	－	－	117,680	117,680
㈱IMAGICA	東京映像センター（東京都品川区）	映像技術サービス事業	フィルム設備	236,351	154,069	18,567	408,988
㈱IMAGICA	東京映像センター（東京都品川区）	映像技術サービス事業	フィルム設備	29,675	98,137	7,336	135,149
㈱IMAGICA	麻布十番スタジオ（東京都港区）	映像技術サービス事業	フィルム設備	1,122	2,415	－	3,537

②設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	44,531,567	―	3,244,915	―	1,513,363

(6)　【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,158,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,359,600	393,596	―
単元未満株式	普通株式 13,867	―	―
発行済株式総数	44,531,567	―	―
総株主の議決権	―	393,596	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二丁目14番１号	5,158,100	―	5,158,100	11.58
計	―	5,158,100	―	5,158,100	11.58

（注）平成24年12月６日付の公募による自己株式の処分（一般募集）の実施により2,850,000株が減少し、当第３四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,308,100株となっております。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.18%に減少しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	8,668,034
受取手形及び売掛金	※1 9,180,630	※1 7,194,507
たな卸資産	5,195,051	5,731,900
繰延税金資産	812,032	923,957
その他	1,023,253	1,555,128
貸倒引当金	△65,076	△51,103
流動資産合計	24,937,026	24,022,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,597,841
減価償却累計額	△8,162,195	△8,329,826
減損損失累計額	△15,866	△207,437
建物及び構築物（純額）	3,394,386	3,060,577
機械装置及び運搬具	22,502,472	20,572,335
減価償却累計額	△20,950,047	△19,141,274
減損損失累計額	△25,847	△275,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,526,577	1,155,256
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	62,669
その他	3,005,420	3,183,723
減価償却累計額	△2,010,135	△2,159,486
減損損失累計額	△23,369	△26,471
その他（純額）	971,914	997,765
有形固定資産合計	8,977,416	8,272,233
無形固定資産		
ソフトウエア	506,279	440,227
のれん	154,635	96,630
その他	167,403	149,724
無形固定資産合計	828,318	686,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	2,648,956
関係会社株式	30,300	60,300
敷金及び保証金	834,886	795,001
繰延税金資産	921,089	862,770
その他	630,166	493,578
貸倒引当金	△184,904	△138,813
投資その他の資産合計	4,831,062	4,721,793
固定資産合計	14,636,797	13,680,609
資産合計	39,573,824	37,703,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,618,097	※1 3,099,214
短期借入金	2,010,200	2,010,200
未払金	1,198,509	932,809
未払法人税等	906,193	167,523
賞与引当金	854,016	438,830
受注損失引当金	51,172	88,952
その他	3,261,785	3,577,264
流動負債合計	12,899,973	10,314,794
固定負債		
長期借入金	10,050	2,400
長期未払金	573,788	460,825
繰延税金負債	425,863	448,341
退職給付引当金	1,502,714	1,553,217
その他	521,569	500,537
固定負債合計	3,033,986	2,965,320
負債合計	15,933,960	13,280,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	14,331,746
利益剰余金	6,914,210	6,652,296
自己株式	△24	△51
株主資本合計	23,542,368	24,228,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	191,738
繰延ヘッジ損益	―	376
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△180,399	△167,122
その他の包括利益累計額合計	△51,062	7,060
少数株主持分	148,558	186,953
純資産合計	23,639,863	24,422,920
負債純資産合計	39,573,824	37,703,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	36,597,368	36,396,807
売上原価	26,132,561	26,444,100
売上総利益	10,464,807	9,952,707
販売費及び一般管理費	8,317,157	8,583,114
営業利益	2,147,649	1,369,593
営業外収益		
受取利息	3,198	14,377
受取配当金	35,883	51,645
関税還付金	―	46,757
その他	59,310	78,189
営業外収益合計	98,392	190,970
営業外費用		
支払利息	31,210	8,600
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	―
為替差損	2,551	47,859
上場関連費用	―	26,548
その他	24,350	14,988
営業外費用合計	79,539	97,997
経常利益	2,166,503	1,462,566
特別利益		
固定資産売却益	10,991	7,013
負ののれん発生益	169,366	―
その他	32,857	―
特別利益合計	213,215	7,013
特別損失		
固定資産売却損	5,215	5,257
固定資産除却損	18,671	101,929
減損損失	8,645	696,692
退職給付制度改定損	109,152	―
その他	93,070	121,452
特別損失合計	234,754	925,332
税金等調整前四半期純利益	2,144,964	544,247
法人税等	866,913	177,164
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,051	367,083
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△20,091	38,394
四半期純利益	1,298,142	328,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,051	367,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,073	44,469
繰延ヘッジ損益	2,624	376
為替換算調整勘定	△28,251	13,276
その他の包括利益合計	62,445	58,123
四半期包括利益	1,340,496	425,206
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360,587	386,811
少数株主に係る四半期包括利益	△20,091	38,394

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社マルチビッツは平成24年４月１日付で株式会社イマジカデジタルスケープに吸収合併されたため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社ＩＭＡＧＩＣＡデジックスは平成24年７月１日付で株式会社フォトロンに吸収合併されたため、第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,425千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	8,030千円	25,984千円
支払手形及び買掛金	66,139 〃	68,054 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
減価償却費	1,478,054千円	1,296,265千円
のれんの償却額	61,174 〃	58,004 〃

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月24日取締役会（注）	普通株式	139,627	6.0	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金
平成23年５月26日取締役会	普通株式	21,394	10.0	平成23年３月31日	平成23年６月10日	利益剰余金

(注) 平成23年３月24日の取締役会で決議された配当金支払額については、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいい、以下、「旧ＩＲＨＤ」といいます。）にかかる配当実績を記載しております。

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年４月１日付で親会社である旧ＩＲＨＤを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、旧ＩＲＨＤを企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当第３四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は旧ＩＲＨＤの連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第３四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

	株主資本（千円）			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年３月31日残高（注）	2,740,315	12,978,605	4,903,415	20,622,336
当第３四半期連結累計期間中の変動額				
剰余金の配当			△161,022	△161,022
四半期純利益			1,298,142	1,298,142
合併による増加	504,600	404,661		909,261
連結範囲の変動			△31,760	△31,760
当第３四半期連結累計期間中の変動額合計	504,600	404,661	1,105,359	2,014,621
平成23年12月31日残高	3,244,915	13,383,266	6,008,775	22,636,957

(注) 「平成23年３月31日残高」は、旧ＩＲＨＤの連結期末残高を記載しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月21日取締役会	普通株式	590,602	15.0	平成24年３月31日	平成24年６月８日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成24年12月６日を払込期日として普通株式2,850,000株を処分いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本剰余金が948,480千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金は14,331,746千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,491,403	8,914,116	3,377,814	5,539,337	4,250,589	36,573,261	24,107	36,597,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	434,122	29,130	4,900	269,827	1,880,599	2,618,579	△2,618,579	―
計	14,925,525	8,943,246	3,382,714	5,809,165	6,131,188	39,191,840	△2,594,471	36,597,368
セグメント利益又は損失（△）	2,483,355	126,965	66,798	265,663	66,294	3,009,077	△861,427	2,147,649

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△861,427千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益912,993千円及びセグメント間取引消去△1,774,420千円であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下「旧ＩＲＨＤ」といいます。）は、平成23年４月１日付にて、当社を存続会社、旧ＩＲＨＤを消滅会社とする吸収合併を行い、旧ＩＲＨＤの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「ＬＳＩ開発」の３事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の１事業区分で記載しております。

旧ＩＲＨＤより承継した事業、及び従来の報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、ＴＶ番組・ＣＭ・ＰＲ等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、ＤＶＤパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、ＴＶＣＭを中心とした広告制作、Ｗｅｂ映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っています。

「放送事業」は、ＣＳデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、ＤＶＤの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連ＬＳＩの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとＩＴエンジニアに特化した人材派遣・

請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

３　報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年４月１日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧ＩＲＨＤを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、当第３四半期連結累計期間における各セグメントの資産は以下の通りです。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結貸借対照表計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
セグメント資産	22,680,224	4,316,924	2,762,452	5,851,092	2,935,858	38,546,551	672,645	39,219,197

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

平成23年４月１日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧ＩＲＨＤを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第３四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,062,468	9,935,928	3,751,725	6,139,843	4,488,390	36,378,356	18,451	36,396,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	385,795	23,918	6,515	132,668	2,089,130	2,638,028	△2,638,028	―
計	12,448,264	9,959,847	3,758,240	6,272,512	6,577,520	39,016,384	△2,619,576	36,396,807
セグメント利益又は損失（△）	1,344,430	548,765	△368,366	415,423	269,591	2,209,844	△840,251	1,369,593

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△840,251千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益632,443千円及びセグメント間取引消去△1,472,695千円であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「映像技術サービス」のセグメント利益が26,010千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が366千円増加し、「放送」のセグメント損失が1,182千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が3,138千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が1,530千円増加しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては547,676千円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては117,680千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な変動はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	32円97銭	8円29銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(千円)	1,298,142	328,688
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,298,142	328,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	39,373,567	39,642,926

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月６日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　村　　茂　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤　本　浩　巳　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。